

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,583千円	10,522千円	12,441千円	0千円
	総人件費	10,529千円	10,385千円	10,385千円	
	総事業コスト	22,112千円	20,907千円	22,826千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事務事業名		01 農業推進事業		指標名	農家への情報提供回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	農業推進委員を通じた農業施策等に関する情報提供		
戦略プラン	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	-	実績	3回	3回	4回					その他の指標	-		
個別計画	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度						
根拠法令等	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例 つくば市農業推進委員設置規則			事業計画	農業推進委員総会を年1回開催する。 農業推進委員を通して、各種支援制度の情報提供や取りまとめを行う。				事業計画	農業推進委員総会を年1回開催する。 農業推進委員を通じて、農業政策における各種支援制度の情報提供や取りまとめを行う。					
事業分類	A 任意的事業			活動実績	農業推進委員を活用し、農業関連の各種支援制度の情報提供や意思確認等の取りまとめを実施した。 県や市が組織する団体等に参加し、定期的に情報交換や交流の場へ参加した。				上半期活動実績	-					
執行体制	職員のみ			成果	農業推進委員を活用したことにより、市内の農家へ周知経費（郵便料や人件費等）の軽減が図れた。 県や市が組織する団体に参加することにより、近隣自治体や県等との情報交換及び連携が図れた。				上半期成果	-					
事業の目的	農家と行政をつなぐパイプ役となる農業推進委員を委嘱し、地域に根ざした農業振興を推進するため。 県・市町村が組織した団体等に参加することにより、情報交換や連携推進を図るため。			課題	農業推進委員の高齢化や配布文書枚数の増加に伴い、農業推進委員の負担軽減と効率化を図る必要がある。				課題	-					
事業の概要	農業推進委員を活用し、農業に関する情報を農家に提供するなど地域農業の振興を図る。 県・市町村が組織した団体等へ負担金を納入する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
	H29環境関連性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	9,510千円	8,691千円	9,814千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	9,510千円	8,691千円	9,814千円	0千円
人件費(B)	6,793千円	6,700千円	6,700千円	
正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人
内訳	時間外勤務	40.00時間	40.00時間	40.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	16,303千円	15,391千円	16,514千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	11,583千円	10,522千円	12,441千円	0千円
	総人件費	10,529千円	10,385千円	10,385千円	
	総事業コスト	22,112千円	20,907千円	22,826千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	02	11	農業推進等に要する経費

事務事業名	02	融資対策事業	指標名	利子助成件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	利子助成件数						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	36件	33件	32件											
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法 つくば市農業近代化資金等利子補給金交付規程 つくば市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要項				改善目標	引き続き、円滑な事務の執行を行う。				改善目標	引き続き、円滑な事務の執行を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	近代化資金、農業経営基盤強化資金、農協系統災害資金を借り入れた経営体に対し、利子の一部を助成する。				事業計画	農業近代化資金、農業経営基盤強化資金、農協系統災害資金を借り入れた経営体に対し、借入金利子の一部を助成する。				事業費(A)	2,073千円	1,831千円	2,627千円	0千円
執行体制	職員のみ				活動実績	・農業近代化資金利子補助金(11件 503千円) ・農業経営基盤強化資金利子助成金(14件 827千円) ・農協系統農業災害資金利子助成金(8件 3千円)				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	効率的かつ安定的な農業経営を営むために、農業用機械等の購入や施設の改善などを目的に資金の融資を受けた経営体を支援するため。				成果	農業者の負担軽減と農業経営の安定化に寄与した。				上半期成果	-				県支出金	702千円	413千円	934千円	0千円
事業の概要	農業近代化資金を借り入れた経営体に対し、2%以内で利子の一部を助成する。 農業経営基盤強化資金を借り入れた経営体に対し1%を超える分の利子を助成する。(うち1/2県補) 農協系統農業災害資金を借り入れた経営体に対し、利子(0.5%)の1/2(0.25%)を助成する。				課題	関係機関と密な連絡調整を行い、円滑な事務処理を行う。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	1,371千円	1,418千円	1,693千円	0千円	0千円	
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	3,736千円	3,685千円	3,685千円			
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	0.50人	0.50人	0.50人			
													従事割合	8.00時間	8.00時間	8.00時間			
													時間外勤務	無	無	無			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	5,809千円	5,516千円	6,312千円			
													H30年度当初積算根拠	-	-	-			
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,262千円	1,326千円	1,629千円	0千円
	総人件費	11,410千円	4,661千円	4,661千円	
	総事業コスト	12,672千円	5,987千円	6,290千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	11	農業振興地域整備促進に要する経費

事務事業名	01 農業振興地域整備計画に関する事業	指標名	農業振興地域整備促進協議会の開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	つくば農業振興地域整備計画により優良農地の確保と適正な土地利用を図るための見直し回数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績	- - - -	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回							
総合戦略	- - - -	実績	2回	2回	2回					その他の指標	-					
個別計画	つくば農業振興地域整備計画	H28年度				H29年度										
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律	改善目標	-				改善目標	-								
事業分類	C 義務的事業	事業計画	法令に基づき農業振興整備計画の適正な見直しを実施する。 協議会開催予定月 第1回：平成28年8月 第2回：平成29年2月				事業計画	農振法に基づき農業振興整備計画の随時見直しを実施する。(年2回) 農用地利用計画変更申請受付 6月, 12月 各地区現地調査会開催 6地区 12回 農業振興地域整備促進協議会開催 第1回：8月 第2回：平成30年2月				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	職員のみ	活動実績	・農用地利用計画変更申請実績：26件, 2.6ha 【内訳】6月：16件, 1.7ha, 12月：10件, 0.9ha, その他：4件 ・各地区現地調査会開催 5地区：10回 ・農業振興地域整備促進協議会開催：2回				上半期活動実績	-				事業費(A)	1,262千円	1,326千円	1,629千円	0千円
事業の目的	農業生産の基盤である優良農地の保全と適正な土地利用を図るため	成果	つくば農業振興地域整備計画に基づき優良農地の保全と適正な土地利用が図れた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	農振法などの関係法令に基づき、年に2回、編入、地区除外等により計画変更を行う(市協議会を開催する)ほか、おおむね5年ごとに市全体の見直しを実施する。	課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				一般財源	1,262千円	1,326千円	1,629千円	0千円
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				人件費(B)	11,410千円	4,661千円	4,661千円	
											内訳	正職員	従事割合	1.50人	0.60人	0.60人
												時間外勤務	100.00時間	100.00時間	100.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	12,672千円	5,987千円	6,290千円	
												H30年度当初積算根拠	-			
												H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,095千円	1,031千円	1,523千円	0千円
	総人件費	5,348千円	5,129千円	8,272千円	
	総事業コスト	6,443千円	6,160千円	9,795千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	12	農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

事務事業名	01	6次産業化支援事業			指標名	新商品開発数				指標種別	成果指標			指標の概要	農産加工品の新商品及び改良品				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略	-	2	1	魅力ある農業形態の構築			実績	3商品	2商品	0商品				その他の指標	-				
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	-				事業計画	6次産業化に取り組む事業者を把握し、支援を行っていく。				6次産業化商品のPRの強化及び農業者のレベルに応じた6次産業化支援の実施				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	A	任意的事業			活動実績	6次産業化商品PRパンフレットの作成(3,000部) 6次産業化取組みアンケートの実施(市内農業者246名) 6次産業化現地セミナーの開催(11/25実施, 10名参加)				消費者に対する6次産業化商品のPR(つくばプチマルシェへの出店支援) 展示商談会への出展支援(3回)				事業費(A)	659千円	613千円	718千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	6次産業化商品をまとめたPRパンフレットを作成することにより、商品の認知度の向上に寄与した。 6次産業化に実際に取り組む農業者や、今後希望する農業者同志の交流や現場での加工知識の向上を図った。 市内農業者の6次産業化の現在の取組状況や今後の意向について把握し、個別の支援や今後の育成計画に生かした。				上半期活動実績				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	つくばの農産物を使った加工品開発など6次産業化に意欲的に取り組む農業者を支援し、農業所得の向上や地域の活性化を図るため。				課題	農業者の取組みレベルに合わせた6次産業化の支援				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	6次産業化に取り組む農業者の掘り起こしを行いながら、その取組みに対する育成や支援を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	659千円	613千円	718千円	0千円		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	3,848千円	3,663千円	5,341千円			
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.70人		
													時間外勤務	50.00時間	0.00時間	80.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	4,507千円	4,276千円	6,059千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,095千円	1,031千円	1,523千円	0千円
	総人件費	5,348千円	5,129千円	8,272千円	
	総事業コスト	6,443千円	6,160千円	9,795千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	12	農業・農村男女共同参画社会推進事業に要する経費

事務事業名		02 農業農村男女共同参画推進事業		指標名	家族経営協定締結件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	家族経営協定書の締結件数		累計							
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
総合戦略		- - - -		実績	183組	189組	193組															
個別計画		農業農村男女共同参画推進計画「虹のプラン2015」		H28年度				H29年度				その他の指標		-								
根拠法令等		-		改善目標	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。				改善目標	・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結と見直しを推進する。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				事業計画	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全4回)及び家族経営協定調印式の開催 ・先進地視察研修の実施(1回)				事業費(A)		436千円	418千円	805千円	0千円			
執行体制		職員のみ		活動実績	・農業農村男女共同参画社会推進委員会(全3回)及び家族経営協定調印式の開催(見直し1組,新規4組) ・先進地視察研修の実施(20名参加,視察先:サイボクハム)				上半期活動実績	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的		農業分野における女性の積極的な社会参加の推進及び女性起業家・グループ活動の支援を行うため。		成果	・推進委員の活発な活動を支援することにより、新たな農業女性の社会参画に寄与した。				上半期成果	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要		・農業農村男女共同参画社会推進委員会を中心に、家族経営協定締結を推進する。		課題	・家族経営協定の既締結者の協定内容の見直しの推進				課題	-				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		一般財源		436千円	418千円	805千円	0千円	人件費(B)		1,500千円	1,466千円	2,931千円
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		正職員		0.20人	0.20人	0.40人	従事割合		0.20	0.20	0.40	
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		時間外勤務		5.00時間	0.00時間	0.00時間	時間外勤務		5.00	0.00	0.00	
												臨時職員等		無	無	無	臨時職員等		無	無	無	
												事業コスト(A+B)		1,936千円	1,884千円	3,736千円	事業コスト(A+B)		1,936	1,884	3,736	
												H30年度当初積算根拠		-		-		-		-		
												H30年度の方向性		-	理由	-		-		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,554千円	1,561千円	2,191千円	0千円
	総人件費	4,591千円	4,529千円	5,994千円	
	総事業コスト	6,145千円	6,090千円	8,185千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	03	13	都市農村交流事業に要する経費

事務事業名	01 都市農村交流事業	指標名	イベント参加者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	都市農村交流イベントにおける参加者				
戦略プラン	10 2 農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			-	750人	800人	900人	1,000人	1,000人	1,000人							
総合戦略	- - - -	実績	743人	810人	740人					その他の指標	-					
			H28年度				H29年度									
個別計画	-	改善目標	都市農村交流事業を行う生産者を継続して支援するとともに、新たに取組もうとする生産者の支援も行っていく。				改善目標	生産者と幅広い地域・年齢層のニーズに合った農業イベントを企画提案・広報を行い、効果的につくばの農業・農産物をPRする。また新たに取組もうとする生産者の募集・支援も行っていく。								
根拠法令等	-	事業計画	農産物オーナー制の実施 農業サポーターの実施 農業体験イベントの開催(8回) TX中吊り広告掲載(20回)				事業計画	農産物オーナー制の実施 農業サポーターの実施 農業体験イベントの開催(8回) TX中吊り広告掲載(20回)								
事業分類	A 任意的事業	活動実績	農産物オーナー制度186口493名 農業サポーター登録数171名 農業体験247名 稲刈り体験は天候不順のため1度延期し、延期後も田のぬかるみが解消されず中止した。 TX中吊り広告19回				上半期活動実績	-								
執行体制	一部委託	成果	都市農村交流イベントを実施することにより、都市住民と生産者の交流の場を創出するとともに、つくばの農業・農産物のPRと理解促進を図った。				上半期成果	-								
事業の目的	農業体験イベントを通じた都市住民と生産者の交流を通して、農業の活性化を図るため。	課題	都市と農村の交流が深まるよう、農業体験イベントを通じて、つくばの農業・農産物のPRを継続的に行う必要がある。				課題	-								
事業の概要	市内及び首都圏の都市住民に、「農産物オーナー制度」や「農業サポーター制度」等を通じて農業に触れる機会を提供する。農業体験等のPRを実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-								
	H29環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)					1,554千円	1,561千円	2,191千円	0千円	
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	内訳					0千円	0千円	0千円	0千円	
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						0千円	0千円	0千円	0千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他特財	248千円	344千円	340千円	0千円						248千円	344千円	340千円	0千円	
		一般財源	1,306千円	1,217千円	1,851千円	0千円						1,306千円	1,217千円	1,851千円	0千円	
		人件費(B)	4,591千円	4,529千円	5,994千円							4,591千円	4,529千円	5,994千円		
		正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.80人						0.60人	0.60人	0.80人		
		内訳	時間外勤務	50.00時間	50.00時間	50.00時間						50.00時間	50.00時間	50.00時間		
		臨時職員等	無	無	無							無	無	無		
		事業コスト(A+B)	6,145千円	6,090千円	8,185千円							6,145千円	6,090千円	8,185千円		
		H30年度当初積算根拠	-													
		H30年度の方向性	-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,024千円	1,244千円	1,279千円	0千円
	総人件費	4,526千円	4,464千円	4,464千円	
	総事業コスト	5,550千円	5,708千円	5,743千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

事務事業名		01 家畜伝染病予防事業		指標名	実施検査の種類と回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	各検査実施総件数								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略		- - - -		実績	550件	550件	450件	450件	450件	450件	450件										
個別計画		-		改善目標	H28年度 家畜伝染病が蔓延しないよう継続して各検査の実施、薬剤等の配布を実施する。				H29年度 つくば市防疫マニュアルを策定するとともに、家畜伝染病が蔓延しないよう継続して各検査の実施、薬剤等の配布を実施する。				その他の指標	-							
根拠法令等		家畜伝染病予防法		事業計画	家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。4月、6月：蜜蜂ふそ病検査 11月：牛結核病・ブルセラ病・ヨーネ病検査予定。				家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。4月、5月：蜜蜂ふそ病検査 6月：馬伝染性貧血検査予定。												
事業分類		C 義務的事業		活動実績	・家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等に係る手数料(計293,990円)の徴収を行った。 実施した検査の種類：腐蛆病検査332群、馬伝染性貧血検査3頭、牛結核病検査99頭、ブルセラ病検査102頭、ヨーネ病検査195頭 ・家畜畜産物衛生事業補助金(800千円)を交付し、つくば市畜産協会を通じて薬剤や飼料添加剤の配布を行い、衛生事業を推進した。 ・農家巡回による伝染病予防の啓発活動を行った。				上半期活動実績				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
執行体制		職員のみ		成果	各家畜伝染病予防検査及び薬剤・飼料添加剤配布等により伝染病蔓延防止に寄与した。				上半期成果									事業費(A)	864千円	1,144千円	1,084千円
事業の目的		伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図るため。		課題	万が一発生した場合の市の対応及び国・県からの指示に即座に対応できる状況を整える必要がある。				課題				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要		家畜伝染病予防法に基づく法定伝染病の検査等を実施し、市内農家に対して伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用の推進を図る。 検査の種類：腐蛆病・結核病・ブルセラ病・ヨーネ病・馬伝染性貧血		評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				県支出金	3千円	29千円	25千円	0千円				
ISO 14001		H28環境関連性 -		評価	効率性 中：適切な費用対効果が得られている				効率性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
		H29環境関連性 -		評価	総合評価 B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				その他特財	34千円	293千円	253千円	0千円				
				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	一般財源	827千円	822千円	806千円	0千円	
												-			-	人件費(B)	1,527千円	1,506千円	1,506千円		
												-			-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
												-			-	時間外勤務	15.00時間	15.00時間	15.00時間		
												-			-	臨時職員等	無	無	無		
												-			-	事業コスト(A+B)	2,391千円	2,650千円	2,590千円		
												-			-	H30年度当初積算根拠					
												-			-	H30年度の方向性					
												-			-	理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,024千円	1,244千円	1,279千円	0千円
	総人件費	4,526千円	4,464千円	4,464千円	
	総事業コスト	5,550千円	5,708千円	5,743千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	04	11	畜産振興に要する経費

事務事業名		02 畜産振興事業		指標名	共進会・共励会への出品頭数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	茨城県県南肉用牛枝肉共励会と茨城県種豚選抜共励会への出品頭数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	24頭	23頭	18頭					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		改善目標	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進する。				改善目標	-		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		事業計画	種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。(10月：茨城県種豚選抜共励会，11月：茨城県県南肉用牛枝肉共励会)				事業計画	各畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。(10月：茨城県種豚選抜共励会，11月：茨城県県南肉用牛枝肉共励会)		事業費(A)	160千円	100千円	195千円	0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	茨城県種豚選抜共励会及び茨城県南肉用牛枝肉共励会において、出品者に対して参加奨励金を給与した。(7名，76千円)				上半期活動実績	-		内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		伝染病予防の啓発及び衛生薬剤の使用を推進し、畜産経営の安定を図るため。			成果	各畜産農家や関係機関との連携を強化することにより、畜産農家の経営安定を促進し、畜産の振興に寄与した。				上半期成果	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		種畜産団体及び機関との連携を強化し、畜産の振興、畜産経営の安定と生産性の向上を図る。		課題		-					課題	-		地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-		一般財源	160千円	100千円	195千円	0千円	
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		人件費(B)	2,999千円	2,958千円	2,958千円		
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人	
												内職	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	3,159千円	3,058千円	3,153千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	799千円	765千円	835千円	0千円
	総人件費	2,256千円	2,225千円	2,225千円	
	総事業コスト	3,055千円	2,990千円	3,060千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	11	農業用廃プラスチック処理対策に要する経費

事務事業名	01 農業用廃プラスチック適正処理推進事業	指標名	農業用廃プラスチックの回収量				指標種別	活動結果指標			指標の概要	農業用ビニールやポリエチレンの回収量				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-				
			49,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg	55,000kg							
総合戦略	-	実績	53,250kg	70,800kg	40,140kg											
個別計画	-	改善目標	H28年度 引き続き農家への周知・徹底を行い、回収を行う。				H29年度 不法投棄や野焼きを防止するため、パンフレット、広報誌、ホームページ等により引き続き農家への周知を徹底し回収を行う。									
根拠法令等	-	事業計画	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、農村環境の保全を図る。予定：8月ポリ1回ビニール1回、10月ポリ1回ビニール1回、11月ポリ1回ビニール1回、12月ポリ2回ビニール1回				農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、農村環境の保全を図る。予定：8月から12月の間に合計7回									
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・登録農家数(排出農家数)97件 ・回収量 ビニール:14,070kg ポリエチレン:26,070kgを回収し適正に処理した。 ・啓発活動 適正処理に関するチラシ配布 農業課ホームページ:通年				上半期活動実績									
執行体制	職員のみ	成果	市内2農協と連携して年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシの配付や、市ホームページ等での周知を実施した。				上半期成果									
事業の目的	農業用廃プラスチックの回収及び適正処理を行うことにより不法投棄や野焼きを防止し、また、農村環境の保全を図るため。	課題	農家数の減少や製品品質の向上等により今後回収量が大幅に増加することは無いと考えられるが、引き続き農家への周知を徹底する必要がある。				課題									
事業の概要	市内2農協の施設(ライスセンター等)を回収場所とし、ビニール及びポリエチレンを8月から2月まで計10回実施する。なお、農家に対して、年間の回収日程表及び適正処理に関する啓発チラシを配付し、また、広報紙やホームページを活用してさらに啓発活動を実施する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001	H28環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-								
	H29環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	799千円	765千円	835千円	0千円	
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	799千円	765千円	835千円	0千円	
											人件費(B)	2,256千円	2,225千円	2,225千円		
											正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
											内訳	時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間	
											臨時職員等	有	無	無		
											事業コスト(A+B)	3,055千円	2,990千円	3,060千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	01 地産地消推進事業	指標名	給食提供数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	学校給食提供人数
戦略プラン	10 2 農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
		実績	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人	22,000人			
総合戦略	- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	-
		改善目標	教育委員会担当課(健康教育課),各学校給食センター,JA,つくば市給食部会をはじめとする生産者等関係機関での連携強化を密に行う。また,農産物フェア等のイベントは屋外で開催するため,関係機関との調整や雨天時の対策等を検討する。				改善目標 ・教育委員会担当課(健康教育課),各学校給食センター,JA,つくば市給食部会をはじめとする生産者等関係機関での連携強化をさらに深める。 ・茨城県特別栽培農産物認定制度の周知を徹底する。					
個別計画	つくば市健康増進計画「健康つくば21」,つくば市食育推進計画	事業計画	市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。また,大清水公園及び市庁舎等において,農産物直売PRイベントを実施する。 ・年間スケジュール 10月22,23日 農産物フェア 11月下旬 学校訪問 茨城県の特別栽培農産物認定制度を推進し,安全安心な農産物のPRを行うことで農産物の地産地消を進める。茨城県及びつくば市の特別栽培農産物推奨シールを配布し,PRに努める。				事業計画 市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。 農産物直売PRイベントとして,大清水公園における農産物フェア,市庁舎におけるプチマルシェを開催するほか,市内直売所によるスタンプラリーを実施する。 ・年間スケジュール 10月21,22日 農産物フェア 11月下旬 学校訪問 茨城県特別栽培農産物認定制度の周知を図るとともに,特別栽培農産物推奨シールを申請者に対して配布することで,安全安心な農産物の地産地消を推進する。					
根拠法令等	-	活動実績	市内学校給食全地区約22,000食を対象に,11月のつくば市民の日に合わせて,地場農産物の提供を実施。また,月に一度つくば市産米粉を使用した米粉パン,ユメシホウ米粉パンを提供したほか,各センター合計で地場野菜等15品目を導入。 平成28年10月22日・23日の2日間大清水公園において「農産物フェア」を開催。来場者数延べ約16,000人(産業フェアと合計)。平成28年4月から平成29年3月までの間(ただし,8,10月を除く)に月1回市庁舎で「つくばプチマルシェ」を開催。茨城県特別栽培農産物推奨シールを4団体6名の申請者に対し,県,市合わせて46,400枚配布した。				上半期活動実績 -					
事業分類	A 任意的事業	成果	つくば市産の農産物を使用した献立は児童に好評であり,また,学校給食集会では生産者に対して児童が活発に質問していることから,市内で生産されている農産物や,農業への関心が高いことがわかる。また,安心・安全な市内農産物のPR等を目的に農産物フェア及びプチマルシェを開催したことにより,生産者と消費者の交流が図られたとともに,地産地消の推進が図られた。 特別栽培農産物の推奨により,安全安心な農産物の地産地消が図られた。				上半期成果 -					
執行体制	職員のみ	課題	・学校給食に地元農産物を使用する場合の課題として,数量・品目の確保があげられる。今後も健康教育課,JA等の関係機関と連携を図りながら安定的な供給を図る。 ・特別栽培農産物の認証制度の取り組み拡大のため,制度を周知する必要がある。				課題 -					
事業の目的	農と食の教育の一環として,新鮮で安心・安全な地元産農産物を学校給食へ導入し,併せて,生産者や関係者の学校訪問による交流を通して,地元農産物と農業への理解促進を図り,地産地消を推進するため。また,市内生産者(直売所)が「顔の見える安心・安全な農産物」のPR・販売を行い,消費者に「新鮮で美味いつくばの農産物」を知ってもらうことにより消費拡大を図るため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
事業の概要	市内全地区(5地区)において市内の農産物を使用した献立を実施する。また,学校給食献立導入日に,生産者と関係者が学校訪問をして子どもたちと交流し,地産地消のすばらしさと農業についての知識を深めてもらう。また,大清水公園及び市庁舎等において,農産物直売PRイベントを実施する。	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-					
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
ISO 14001	H28 環境関連性											
	H29 環境関連性											
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初						
		事業費(A)	10,413千円	10,300千円	11,790千円	0千円						
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
		一般財源	10,413千円	10,300千円	11,790千円	0千円						
		人件費(B)	3,935千円	3,882千円	3,882千円							
		正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人						
		内訳	時間外勤務	82.40時間	82.40時間	82.40時間						
		臨時職員等	無	無	無							
		事業コスト(A+B)	14,348千円	14,182千円	15,672千円							
		H30年度当初積算根拠										
		H30年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名		02 果樹振興事業		指標名	果樹栽培申請面積				指標種別	活動結果指標			指標の概要	果樹栽培申請面積 (m ²)				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績		- - - -			10000m ²	10000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²	8000m ²							
総合戦略		- - - -		実績	8148m ²	8115m ²	0m ²											
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標						
根拠法令等		つくば市農業振興事業費補助金交付要項		改善目標	補助金を必要としている営農者に適正に補助が行き渡るように、生産者への周知を行う。また、新規に果樹生産を計画している営農者に対しても支援を行う。				改善目標	新規、拡充を計画としている営農者に対して、補助が行き渡るように、生産者への周知を行う。								
事業分類		A 任意的事業		事業計画	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。				事業計画	新規開園を含めた市内果樹の栽培面積の拡大、品質の向上及び販売促進を図り、それらに要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。 資材経費補助 150千円/10a×40a = 600千円 苗木購入補助 1.5千円/1本×200本/10a×40a×1/2 = 600千円				事業実施コスト				
執行体制		補助金(直接)		活動実績	28年度は申請なし				上半期活動実績	-				H27年度決算				
事業の目的		新規開園を含めた市内果樹の栽培面積拡大、品質向上及び販売促進を図るため。		成果	28年度は申請なし				上半期成果	-				H28年度決算				
事業の概要		果樹の栽培面積拡大及び品質向上に要する経費(苗木や資材等の購入費用)を補助する。補助率は総事業費の1/2以内(ただし、10a当たり150千円が限度)とする。		課題	関係機関等と連携を密に行い、新規、拡充を計画している営農者に対して、補助が行き渡るように、生産者への周知を行う必要がある。				課題	-				H29年度当初				
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠						
		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初						
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		理由						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		H30年度当初積算根拠						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	03	つくば芝振興対策事業	指標名	PRイベント出展回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	PRイベント出展回数					
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績					3回	2回	2回	2回	2回	2回	2回							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標					農産物フェアに加え、新たなPR手段としていばらき花フェスタに参加する予定である。				改善目標 2020年東京オリンピック関連施設におけるつくば芝採用に繋がる新たなPR手段や研修等を行う予定である。									
個別計画	-				事業計画				事業計画				内訳	事業実施コスト				
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項				市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、イベントでのPRや研修等を行いながら「つくば芝」のブランド化を図る。(10月:つくば農産物フェア,日程未定:いばらき花フェスタ)				市を代表する4品種及び在来種について、関係団体等と連携し、校庭緑化等を計画する自治体などを訪問すること(11月)、また、オリンピック関連施設におけるつくば芝採用の要望書の提出など、つくば芝の普及促進に努める。 ・関係団体等と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努める。 ・関係団体等と連携し、農産物フェア2017(10月)への出店、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援する。					H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績				活動実績				事業費(A)	900千円	900千円	900千円	0千円	
執行体制	補助金(直接)				成果				成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	市内で生産されている在来芝及び茨城県が育成選抜した新品種を統一した販売戦略のもとで振興し、「つくば芝」のブランド化を図るため。				市を代表する4品種(つくばグリーン、つくば姫、つくば太郎、つくば輝)及び在来種について、つくば市東京事務所など関係団体等と連携し、校庭緑化等を計画する世田谷区、荒川区を訪問するなど、つくば芝の普及促進に努めた。				上半期活動実績				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	栽培技術の講習会等の開催、校庭緑化等についての説明会、各種イベント等における芝のPR。				つくば芝振興協議会と連携し、4品種の原種管理を徹底するなど品質の向上に努めた。また、関係団体等と連携し、農産物フェア2016、いばらき花フェスタへの出展、チラシの配布、HPでの紹介など販路拡大の活動を支援した。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					課題				課題				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
													一般財源	900千円	900千円	900千円	0千円	
													人件費(B)	2,283千円	2,251千円	2,251千円		
													正職員	0.30人	0.30人	0.30人		
													時間外勤務	20.00時間	20.00時間	20.00時間		
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	3,183千円	3,151千円	3,151千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度の方向性	-	理由	-		
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-									
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-									
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	04 遺伝子組換え作物栽培連絡会事業	指標名	情報提供回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	栽培実験計画に係る情報提供回数																																																														
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																																																	
		実績	1回	1回	1回																																																																					
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																																																															
個別計画	-	改善目標					改善目標																																																																			
根拠法令等	遺伝子組換え作物栽培に係る対応方針	事業計画	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月中に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催				事業計画	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。 【年間スケジュール】 6月2日に遺伝子組換え作物栽培連絡会開催 7月中に園場見学会を開催																																																																		
事業分類	B 任意的事業(小規模)	活動実績	5月に遺伝子組換え作物栽培連絡会を実施し、2件の栽培実験計画書の説明を受けた(11名出席)。7月に栽培実験を行っている研究所への見学会を行い、連絡会で説明を受けた現地の状況を確認した。年間を通じては、栽培実験の経過、終了報告書などの情報を逐次市ホームページに掲載し、市民へ情報提供を行った。				上半期活動実績	-																																																																		
執行体制	職員のみ	成果	栽培実験内容を把握すると共に、実験計画書、会議録、実験終了報告書等の文書を市ホームページに掲載し、市民に対して確実に情報を公開した。またホームページの構成を見直しを行った。また、積極的に研究所が開催した次年度の栽培計画説明会にも参加した。				上半期成果	-																																																																		
事業の目的	遺伝子組換え作物栽培に係る情報を積極的に公表し、市民の不安の払拭、情報の共有化を図るため。	課題	-				課題	-																																																																		
事業の概要	遺伝子組換え作物の実験栽培機関から提出された栽培実験計画書に基づき、作物栽培連絡会を開催し、栽培実験の担当者から実験内容と安全対策等について説明を受け内容の確認をするとともに、市民に安心してもらうために、市のホームページ等に掲載して連絡会の確認内容等の情報交換を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-																																																																
ISO 14001	H28 環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																																																																		
	H29 環境関連性	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																																																																		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																																																																		
<table border="1"> <tr> <td>事業実施コスト</td> <td>H27年度決算</td> <td>H28年度決算</td> <td>H29年度当初</td> <td>H30年度当初</td> </tr> <tr> <td>事業費(A)</td> <td>77千円</td> <td>77千円</td> <td>194千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>77千円</td> <td>77千円</td> <td>194千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>人件費(B)</td> <td>1,492千円</td> <td>1,472千円</td> <td>1,472千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正職員</td> <td>従事割合</td> <td>0.20人</td> <td>0.20人</td> <td>0.20人</td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td>時間外勤務</td> <td>2.00時間</td> <td>2.00時間</td> <td>2.00時間</td> </tr> <tr> <td></td> <td>臨時職員等</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td>事業コスト(A+B)</td> <td>1,569千円</td> <td>1,549千円</td> <td>1,666千円</td> <td></td> </tr> </table>											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	77千円	77千円	194千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	77千円	77千円	194千円	0千円	人件費(B)	1,492千円	1,472千円	1,472千円		正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	内訳	時間外勤務	2.00時間	2.00時間	2.00時間		臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	1,569千円	1,549千円	1,666千円		H30年度当初積算根拠	-	理由	-
事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																																																																						
事業費(A)	77千円	77千円	194千円	0千円																																																																						
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																																																																						
一般財源	77千円	77千円	194千円	0千円																																																																						
人件費(B)	1,492千円	1,472千円	1,472千円																																																																							
正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人																																																																						
内訳	時間外勤務	2.00時間	2.00時間	2.00時間																																																																						
	臨時職員等	無	無	無																																																																						
事業コスト(A+B)	1,569千円	1,549千円	1,666千円																																																																							
H30年度の方向性											-	理由	-																																																													

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	05	いばらきの園芸産地改革支援事業	指標名	補助件数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	補助件数							
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略	-	-	-	-	1件	1件	2件	2件	2件	2件	2件				
個別計画	-	-	-	-	0件	2件	1件								
根拠法令等	つくば市農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項		実績		H28年度			H29年度			その他の指標	-			
事業分類	E 補助金・負担金事業		改善目標	-	改善目標			改善目標			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	補助金(間接)		事業計画	ネギ選別機,土詰幅一貫機,土壌管理機,ネギ根切機 総事業費 3,713,800円に対して1/3の補助を行う。 補助額 1,236,000円	29年度は4月末現在で県南農林事務所へ要望書2件を提出した。 つくば小苺生産組合 総事業費 10,004千円×1/3 JAつくば市ねぎ部会第三機械利用組合 総事業費 9,226千円×1/3 補助予定額 (10,004千円+9,226千円)×1/3=6,410千円			事業費(A)			3,763千円	1,067千円	1,398千円	0千円	
事業の目的	消費者や実需者のニーズに対応した高品質な農産物を安定的に供給するために必要な機械・施設の導入,コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し,競争力の強い園芸産地の育成を図るため。		活動実績	ねぎ調整機及び管理機 総事業費3,460,644円に対して1,067,000円の補助を行った。	上半期活動実績			内訳			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	JAつくば市ねぎ部会 ベスト ロボ2台,掘取機1台の導入(6,160,000円×1/3=2,052,000円) JAつくば市梨部会 多目的防災網の導入 (3,420,050円×1/3以内+ 3,420,050円×1/6以上 = 1,711,000円)		成果	ねぎ調整機及び管理機の導入により,高品質な農産物の安定供給とコスト低減に寄与した。	上半期成果			地方債			0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	課題	-	課題			その他特財			0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	571千円	0千円	0千円	0千円
			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	1,492千円	1,519千円	1,519千円	
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	0.20人	0.20人	0.20人	
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			従事割合	2.00時間	20.00時間	20.00時間	
											時間外勤務	2.00時間	20.00時間	20.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	5,255千円	2,586千円	2,917千円	
											H30年度当初積算根拠	-	-	-	
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	16,372千円	12,890千円	15,482千円	0千円
	総人件費	12,950千円	12,841千円	11,349千円	
	総事業コスト	29,322千円	25,731千円	26,831千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	06	12	園芸振興に要する経費

事務事業名	06	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	指標名	回収量				指標種別	活動結果指標			指標の概要	回収量						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	2,500kg	2,500kg	2,500kg	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	実績	2,110kg	2,160kg	4,370kg	-										
					H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画	-		改善目標	農家に対してより一層の周知を図り、回収量の増加を目指す				改善目標					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
				事業計画	6月から10月まで計18回の回収に加え、葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。				事業計画					事業費(A)	333千円	546千円	0千円	0千円	
根拠法令等	-		活動実績		芝回収事業 ・6月から10月まで計18回の回収を行った。 堆肥化促進事業 ・葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰6セットの配布を行った。					上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円
				事業分類	B 任意的事業(小規模)	執行体制	全て委託	成果	芝回収事業 ・6月から10月までの回収で、計4,370kgの葉刈り芝を適正に処理した。 堆肥化促進事業 ・発酵促進剤及び消石灰6セットの配布を行った。				上半期成果					地方債	0千円
事業の目的	葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業の推進を図るため。								課題	平成28年度に葉刈り芝の野焼き防止を目的に創設した事業であるが、利用希望者が少ない。				課題					その他特財
	事業の概要	6月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況					一般財源	323千円	527千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性	-	-	-		有効性	中：適切な成果が得られている		評価		有効性					人件費(B)	1,492千円	1,519千円
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性						正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.00人
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価					時間外勤務	2.00時間	20.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	-				
												事業コスト(A+B)	1,825千円	2,065千円	0千円				
												H30年度当初積算根拠							
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	119,297千円	62,090千円	173,403千円	0千円
	総人件費	23,964千円	24,372千円	19,244千円	
	総事業コスト	143,261千円	86,462千円	192,647千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農業政策係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

事務事業名	01 農業経営対策事業(担い手育成総合支援事業)			指標名	認定農業者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	今後の担い手となる認定農業者
	戦略プラン	10	2	農業の振興	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
	-	-	-	-	実績	219経営体	217経営体	210経営体							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	担い手(認定農業者,新規就農者)農家数 260経営体(平成26年度) 338経営体(平成31年度)	
	-	-	-	-	改善目標	担い手農家や新規就農者等を引き続き支援し,担い手を確保する。				改善目標	引き続き,認定農業者制度への加入促進のため,説明会等により補助制度の情報を周知する。担い手農家や新規就農者に対しては,相談会や随時相談により適切な情報提供を行い,担い手を確保する。				
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想				事業計画	・担い手育成総合支援協議会の開催 ・認定農業者や新規就農者の計画作成支援及び随時相談会の開催 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。				事業計画	・つくば市担い手育成総合支援協議会 年4回開催 ・認定農業者や新規就農者の農業経営改善計画作成支援相談会及び随時相談の実施 ・国等の補助事業を積極的に活用するため適切な情報提供を行う。				
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法					活動実績	・つくば市担い手育成総合支援協議会 年4回開催 ・農業経営改善計画認定数 新規認定(16経営体),更新・再認定(22経営体) 平成29年3月末現在認定農業者数(210経営体)				上半期活動実績	-			
事業分類	A 任意的事業				成果	農業経営改善計画にかかる農業者相談会を年4回実施し,担い手の確保を図った。(随時相談を除く) 新規就農者の経営初期の安定化のため,青年就農給付金を41名に支給した。 農業経営の安定化のため,2経営体が育成支援事業を活用した。				上半期成果	-				
執行体制	職員のみ				課題	国等の補助制度を有効活用するため,認定農業者制度の加入を促進する。また,高齢化等による担い手不足に対応するため,各種支援制度を活用し後継者や新規参入者等の人材が確保が必要である。				課題	-				
事業の目的	農業従事者の高齢化や担い手不足を解消し,地域農業の活性化を図るため。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	H30年度当初積算根拠	
事業の概要	新規就農者の育成を図るため,つくば市青年就農給付金事業を実施する。 新規就農(希望)者に対し,つくば地域農業改良普及センター(県)と協力し,就農相談を行う。 つくば市担い手育成総合支援協議会を開催し,担い手の支援を行う。 農業用機械等を導入する際,補助金を交付する経営体育成支援事業を実施する。				有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H30年度の方向性	理由	-		
	H29 環境関連性	-	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	11	農業経営対策に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	119,297千円	62,090千円	173,403千円	0千円
総人件費	23,964千円	24,372千円	19,244千円	
総事業コスト	143,261千円	86,462千円	192,647千円	

事務事業名 02 耕作放棄地の活用				指標名 貸借契約の成立面積				指標種別		活動結果指標		指標の概要		契約面積 (ha) 累計		
戦略プラン 10 2 農業の振興				目標値		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績			
総合戦略 - - - -				実績		17ha	24ha	33ha	39ha	45ha	51ha	57ha	その他の指標			
個別計画 つくば市農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想				改善目標				H28年度				H29年度				
根拠法令等 農業経営基盤強化促進法				事業計画				事業計画				事業実施コスト				
事業分類 A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績				事業費(A)				
執行体制 職員のみ				成果				課題				国庫支出金				
事業の目的 耕作放棄地の解消を図るため。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				県支出金				
事業の概要 グリーンバンク制度及び市民ファーマー制度を活用し「貸し手」と「借り手」の農地貸借に係る仲介・あっせんを行い、農地の有効利用を推進する。				評価				評価				地方債				
ISO 14001 H28 環境関連性 -				有効性				有効性				その他特財				
ISO 14001 H29 環境関連性 -				効率性				効率性				一般財源				
				総合評価				総合評価				人件費(B)				
												正職員 従事割合				
												内訳 時間外勤務				
												臨時職員等				
												事業コスト(A+B)				
												H30年度当初積算根拠				
												H30年度の方向性				
												理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	63,317千円	15,270千円	14,709千円	0千円
	総人件費	14,333千円	13,717千円	7,124千円	
	総事業コスト	77,650千円	28,987千円	21,833千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	08	12	農地中間管理事業に要する経費

事務事業名		01 農地中間管理事業		指標名	農地集積面積				指標種別	活動結果指標		指標の概要	機構が出し手から借受け、担い手へ貸付ける農地面積 累計
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
総合戦略		- - - -		実績	21ha	234ha	318ha					その他の指標	-
個別計画		農地中間管理事業		H28年度				H29年度					
根拠法令等		農地中間管理事業の推進に関する法律		事業計画	広く制度の啓発に努めるとともに地域と担い手の意向を確認しながら積極的かつ慎重に事業を進める。				事業計画	・ 広く制度の周知を図るため地区説明会を実施する。 ・ 地域と担い手の意向を確認しながら中間管理機構を通じた貸借契約を進め、担い手への農地集積を促進する。			
事業分類		C 義務的事業			活動実績	・ 農地中間管理事業説明会開催状況：17地区 ・ 事業実施地区：7地区、28.3ha ・ 担い手への農地集積面積：84.2ha				上半期活動実績	-		
執行体制		職員のみ		成果		農地中間管理機構を活用した農業担い手への農地集積・集約化を進めることができた。					上半期成果	-	
事業の目的		農業担い手への農地集積・集約化を加速し、農業構造の改革と生産コストの削減を図る。			課題	-				課題		-	
事業の概要		農地中間管理機構(茨城県農林振興公社)が、出し手から農地を借受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける。また、出し手や地域への協力金の交付により、地域の話し合いで選定された担い手への農地集積を促進する。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
		H29環境関連性	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-		
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
				事業費(A)		63,317千円	15,270千円	14,709千円	0千円				
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
				県支出金		0千円	11,290千円	9,770千円	0千円				
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
				その他特財		63,317千円	3,980千円	4,939千円	0千円				
				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円				
				人件費(B)		14,333千円	13,717千円	7,124千円					
				正職員		従事割合	1.80人	1.80人	0.90人				
				内職		時間外勤務	360.00時間	200.00時間	200.00時間				
				臨時職員等		有	有	有					
				事業コスト(A+B)		77,650千円	28,987千円	21,833千円					
				H30年度当初積算根拠		-							
				H30年度の方向性		-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,695千円	14,573千円	15,307千円	0千円
	総人件費	1,567千円	4,504千円	4,504千円	
	総事業コスト	17,262千円	19,077千円	19,811千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	11	水田農業構造改革推進に要する経費

事務事業名	01	茨城農業改革推進総合対策事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金交付団体数						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体								
個別計画	-	-	-	-	1団体	0団体	1団体												
根拠法令等	茨城農業改革推進総合対策事業費補助金交付要項 茨城農業改革推進総合対策事業実施要領				H28年度				H29年度				その他の指標	-					
事業分類	E 補助金・負担金事業				改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	補助金(間接)				事業計画	環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機会等、及び新規需要米の集出荷に必要な整備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。				事業計画	環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機会等、及び新規需要米の集出荷に必要な整備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。				事業費(A)	0千円	254千円	0千円	0千円
事業の目的	生産者自らが取り組む生産コストの低減や消費者ニーズに対応した産地づくりに必要な施設や機械に助成し、特徴ある産地を形成し農業者の所得向上と安定を図るため。				活動実績	1団体から農業振興条件整備支援事業の申請があり、補助金を交付した。 補助対象：畦塗機の購入 補助金額：254,000円				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	当補助金は、県補助事業で補助率1/3以内、残りは事業者負担となり、市負担は無し。環境に配慮した米づくりや、高品質米生産に貢献する機械等、及び新規需要米の集出荷に必要な設備や、生産コスト削減に必要な機械等の整備にかかる費用に対し、補助金を交付する。				成果	畦塗による水田の保湿効果の向上が図られる。				上半期成果	-				県支出金	0千円	245千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		一般財源	0千円	9千円	0千円	0千円	0千円	0千円
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		人件費(B)	0千円	2,958千円	2,958千円			
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		正職員	従事割合	0.00人	0.40人	0.40人		
												内訳	時間外勤務	0.00時間	10.00時間	10.00時間			
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	0千円	3,212千円	2,958千円				
												H30年度当初積算根拠	-						
												H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	15,695千円	14,573千円	15,307千円	0千円
	総人件費	1,567千円	4,504千円	4,504千円	
	総事業コスト	17,262千円	19,077千円	19,811千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	11	水田農業構造改革推進に要する経費

事務事業名	02 経営所得安定対策推進事業	指標名	補助金交付団体数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金交付団体数				
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
		実績	1団体	1団体	1団体											
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
		改善目標	転作実績を達成するために、各関係機関や生産者、JA等との連携を行う。				改善目標	国の方針にあわせて引き続き生産調整を達成するために、再生協議会、JA、茨城県等関係者と連携し、取組の拡大を図る。								
個別計画	-	事業計画	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるために事務費の助成を行う。				事業計画	つくば市農業再生協議会が行う経営所得安定対策推進事業に対して水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるため事務費の助成を行う。 補助額:15,307千円								
根拠法令等	平成28年度つくば市農業振興事業費補助金交付要項 つくば市補助金等交付適正化規則 経営所得安定対策等実施要綱 茨城県経営所得安定対策直接支払推進	活動実績	つくば市農業再生協議会に対して水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務を円滑に進めるため事務費の助成を行った。 補助額:14,319千円				上半期活動実績	-								
事業分類	E 補助金・負担金事業	成果	水稲の生産調整を推進したことにより、転作達成率が向上した。 平成27年94.71% 平成28年95.21%				上半期成果	-								
執行体制	補助金(間接)	課題	平成30年度に国からの転作の割り当てがなくなることから、国の方針にあわせて、生産調整の推進方法を検討する必要がある。				課題	-								
事業の目的	つくば市農業再生協議会が実施する経営所得安定対策の推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成することにより、制度の推進を図る。	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-			
事業の概要	これまでの主食用米偏重ではなく、麦、大豆、飼料用米など需要のある作物の生産を振興し、農業者が自らの経営判断で作物を選択できるようにし、米政策についても行政による生産数量目標の配分に頼らない、需要に応じた主食用米生産ができるよう推進を図っていく。 この経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、つくば市農業再生協議会が行う水稲の生産調整(減反)事務や補助金の交付申請書のとりまとめ事務等を円滑に進めるために事務費の助成を行う。(全額国費)	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-								
ISO 14001	H28 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	H29 環境関連性	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
											事業費(A)	15,695千円	14,319千円	15,307千円	0千円	
											国庫支出金	15,695千円	14,319千円	15,307千円	0千円	
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
											一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
											人件費(B)	1,567千円	1,546千円	1,546千円		
											正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
											内訳	時間外勤務	30.00時間	30.00時間	30.00時間	
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	17,262千円	15,865千円	16,853千円		
											H30年度当初積算根拠	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	203,492千円	218,182千円	227,005千円	0千円
	総人件費	2,999千円	2,958千円	2,958千円	
	総事業コスト	206,491千円	221,140千円	229,963千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	12	市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

事務事業名	01 市単水田農業構造改革対策事業	指標名	水稻生産調整達成率				指標種別	活動結果指標			指標の概要	生産調整達成率(%)												
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
		実績	85%	85%	85%	85%	85%	85%	85%															
総合戦略	- - - -		H28年度	H29年度				その他の指標			-													
		改善目標	今後も米価の低水準が続くことが予想される中、主食用米から国の支援が拡充された飼料用米への作付転換を推進していく。				改善目標			今後も米価の低水準が続くことが予想される中、主食用米から国の支援が拡充された飼料用米への作付転換を推進していく。														
個別計画	-		事業計画				事業計画			事業実施コスト														
			市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 5月 芝・麦等転作現地確認 6月 パラ転作現地確認 9月 飼料用米・加工用米現地確認				市・つくば市農業再生協議会・JA職員による現地確認を行い、転作作物を作付した生産調整達成者に対して助成金を交付する。 5月 芝・麦等転作現地確認 6月 パラ転作現地確認 9月 飼料用米・加工用米現地確認			H27年度決算			H28年度決算			H29年度当初			H30年度当初					
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項		事業計画				事業計画			事業費(A)			203,492千円			218,182千円			219,605千円			0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績				活動実績			国庫支出金			0千円			0千円			0千円			0千円		
執行体制	補助金(直接)		成果				成果			県支出金			0千円			0千円			0千円			0千円		
事業の目的	農業経営の安定及び生産性の向上を図るとともに、生産調整の実効性確保と転作作物の団地化、本作化を推進するため。		課題				課題			地方債			0千円			0千円			0千円			0千円		
事業の概要	転作作物のほ場を現地確認し、生産調整達成者に対して助成金を交付する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況			その他特財			0千円			0千円			0千円			0千円		
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			一般財源			203,492千円			218,182千円			219,605千円			0千円		
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			人件費(B)			2,999千円			2,958千円			2,225千円					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			正職員			0.40人			0.40人			0.30人					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			時間外勤務			10.00時間			10.00時間			10.00時間					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			臨時職員等			無			無			無					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			事業コスト(A+B)			206,491千円			221,140千円			221,830千円					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			H30年度当初積算根拠			-			-			-					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			H30年度の方向性			-			理由			-					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			有効性			中:適切な成果が得られている			有効性			-					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			効率性			中:適切な費用対効果が得られている			効率性			-					
			事業の進捗状況				事業の進捗状況			総合評価			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価			-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況			H28環境関連性			-			-			-					
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況			H29環境関連性			-			-			-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	203,492千円	218,182千円	227,005千円	0千円
	総人件費	2,999千円	2,958千円	2,958千円	
	総事業コスト	206,491千円	221,140千円	229,963千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	12	市単水田農業構造改革対策事業に要する経費

事務事業名	01	病虫害防除薬剤購入費補助事業	指標名	申請面積				指標種別	活動結果指標			指標の概要	薬剤購入費補助申請面積 (ha)				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	740ha	740ha	740ha	740ha						
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
根拠法令等	つくば市農業振興事業費補助金交付要項		実績	-				H28年度		H29年度			その他の指標	-			
事業分類	E 補助金・負担金事業		改善目標	-				改善目標		-			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
執行体制	補助金(直接)		事業計画	-				事業計画		イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の3分の1補助(上限10a当たり1,000円)を行うつくば市農業振興協議会に対して、補助金を交付する。			事業費(A)	0千円	0千円	7,400千円	0千円
事業の目的	収量減少に繋がるイネ縞葉枯病の被害拡大防止		活動実績	-				上半期活動実績		-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	イネ縞葉枯病の被害拡大防止のためには、薬剤によるイネの箱苗消毒が有効であり、これを推奨するために、消毒用の薬剤購入に対して購入費の3分の1補助(上限10a当たり1,000円)を行う。		成果	-				上半期成果		-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	課題	-				課題		-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			有効性	-				有効性	-			一般財源	0千円	0千円	7,400千円	0千円	
			効率性	-				効率性	-			人件費(B)	0千円	0千円	733千円		
			総合評価	-				総合評価	-			正職員	0.00人	0.00人	0.10人		
				-					-			内職	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
				-					-			臨時職員等	無	-	無		
				-					-			事業コスト(A+B)	0千円	0千円	8,133千円		
				-					-			H30年度当初積算根拠	-				
				-					-			H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,307千円	7,506千円	10,141千円	0千円
	総人件費	3,843千円	3,791千円	5,310千円	
	総事業コスト	9,150千円	11,297千円	15,451千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	13	環境にやさしい農業推進に要する経費

事務事業名	01	環境にやさしい農業推進事業		指標名	補助対象面積				指標種別	活動結果指標				指標の概要	カバークロップ事業及び有機資材購入費補助事業の補助面積 H26～28まではカバークロップ事業の補助面積				
戦略プラン	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	2	1	魅力ある農業形態の構築	実績	407ha	337.7ha	348.9ha												
個別計画	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
改善目標	-	-	-	(カバークロップ事業)27年度の希望数量に対して予算が不足していたため、28年度の申請数量も踏まえて今後の予算額を検討する。 (有機資材購入費補助事業)JA等と連携し周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進めるものとする。				(有機資材購入費補助事業)取組の拡大を図るため、JA等を通じて事業の周知を行う。											
事業実施コスト	H27年度決算		H28年度決算		H29年度当初		H30年度当初												
事業費(A)	5,307千円		7,506千円		8,159千円		0千円												
国庫支出金	0千円		0千円		0千円		0千円												
県支出金	0千円		858千円		1,500千円		0千円												
地方債	0千円		0千円		0千円		0千円												
その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円												
一般財源	5,307千円		6,648千円		6,659千円		0千円												
人件費(B)	3,843千円		3,791千円		3,791千円														
正職員	従事割合	0.50人		0.50人		0.50人													
内訳	時間外勤務	48.00時間		48.00時間		48.00時間													
臨時職員等	無		無		無														
事業コスト(A+B)	9,150千円		11,297千円		11,950千円														
事業の目的	・(カバークロップ事業)冬場の作付けされていない農地へ被覆植物を作付し風雨による土ぼこり・表土流出を防止する。また緑肥としてすき込みを行い地力の増進を図るため。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して有機肥料の助成措置を行い、生産者自身のより質の高い生産意識と化学肥料及び化学合成農薬の使用低減を図り環境保全型農業の推進を図るため。																		
事業の概要	・(カバークロップ事業)冬場の作付けされていない農地からの土ぼこりと表土流出を防止するため、申請者に対して緑肥としてすき込みができる被覆植物の種子を無料配布する。(有機資材購入費補助事業)特別栽培農産物及び有機JAS認証者に対して、有機肥料の助成措置を行う。																		
活動実績	・カバークロップ事業:118人,92.9ha ・有機資材購入費補助事業:17件,256ha																		
成果	被覆植物を作付けすることにより畑からの土埃や表土流出を防止し、また、化学肥料や化学合成農薬を低減することにより環境保全型農業の推進が図られた。																		
課題	(有機資材購入費補助事業)JA等関係機関と連携して周知を行い、今後も引き続き事業拡大を進めるものとする。																		
ISO 14001	H28環境関連性													H30年度当初積算根拠					
	H29環境関連性																		
事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況		達成		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-							
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性		-				H30年度の方向性							
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-											
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-											
理由	-																		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,307千円	7,506千円	10,141千円	0千円
	総人件費	3,843千円	3,791千円	5,310千円	
	総事業コスト	9,150千円	11,297千円	15,451千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	09	13	環境にやさしい農業推進に要する経費

事務事業名	01	つくば市特産農産物廃棄物適正処理推進事業	指標名	回収量	指標種別	活動結果指標	指標の概要	回収量									
戦略プラン	9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
					-	-	-	2,500kg	2,500kg	2,500kg	2,500kg						
総合戦略	2	1	魅力ある農業形態の構築	実績	-	-	-										
	-	-	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-			
個別計画	-	-	-	改善目標					(芝回収) ・農家に対してより一層の周知を図り、回収量を増加させる。 (堆肥化) ・チラシ、ホームページ等で周知するほか、芝振興協議会と連携し広報活動を行う。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	-	-	-	事業計画					(芝回収) ・28年度と同様に6月から10月まで計18回の回収を行う。 (堆肥化) ・葉刈り芝の堆肥化を促進するために、発酵促進剤及び消石灰の配布を行う。				事業費(A)	0千円	0千円	1,982千円	0千円
事業分類	B	任意的事業(小規模)		活動実績	29年度から当事業の予算は、06園芸振興に要する経費から13環境にやさしい農業推進に要する経費に変更となった。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	全て委託			成果	(芝回収) ・6月から10月までの回収で、計4,370kgの葉刈り芝を適正に処理した。 (堆肥化) ・発酵促進剤及び消石灰6セットの配布を行った。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	葉刈り芝を適正に処理し、周辺の生活環境に配慮した農業の推進を図るため。			課題	(芝回収) ・27年度までは回収量が横ばいだったが、28年度は大幅増に転じた。 (堆肥化) ・平成28年度に葉刈り芝の野焼き防止を目的に創設した事業であるが、利用希望者が少ない。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	6月から10月まで、指定の期日・場所で葉刈り芝の回収を行う。			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他の特財	0千円	0千円	10千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	評価	有効性	-		評価	有効性	-		一般財源	0千円	0千円	1,972千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-		効率性	-			効率性	-		人件費(B)	0千円	0千円	1,519千円		
					総合評価	-			総合評価	-		正職員	0.00人	0.00人	0.20人		
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	20.00時間		
												臨時職員等	-	-	無		
												事業コスト(A+B)	0千円	0千円	3,501千円		
												H30年度当初積算根拠	-				
												H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	22,829千円	22,517千円	42,377千円	0千円
	総人件費	12,314千円	12,147千円	8,484千円	
	総事業コスト	35,143千円	34,664千円	50,861千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名	01	身近なみどり整備推進事業			指標名	森林整備面積				指標種別	成果指標	指標の概要	森林整備面積					
戦略プラン		9	2	資源の保全・活用	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度
総合戦略		-	-	-	実績	28.81ha	14.80ha	13.65ha					その他の指標	-				
個別計画		-	-	-	H28年度				H29年度									
根拠法令等	森林法				改善目標	民有林の荒廃を改善し、良好な森林環境を確保し、緑豊かな「森林と人とのふれあいの場」として森林環境の整備を継続する。				改善目標	事業実施済の森林の保全管理状況の確認を強化し、保全管理が行き届いていない場合には森林所有者に対し適正な保全管理を行うよう通知する。							
事業分類	F 施設等維持管理事業				事業計画	・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha				事業計画	・森林整備面積 20ha ・森林保全協定 20ha							
執行体制	全て委託				活動実績	・森林整備面積 13.65ha ・森林保全協定 13.65ha ・協定件数28件				上半期活動実績	-							
事業の目的	・森林の公益的機能を確保するため。 ・健全な森林環境を確保するため ・地域の生活環境との美しい景観づくりのため。				成果	森林所有者の要望に対し、森林保全協定13.65haを実施し、地域の景観や健全な森林環境の向上に成果を上げた。				上半期成果	-							
事業の概要	・民有林の整備(除伐・下刈り等) ・森林管理歩道の整備				課題	事業実施後の所有者による適正な保全管理の周知徹底が必要である。				課題	-							
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
	H29環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性						
													H30年度の方向性	-	理由	-		

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	20,293千円	19,554千円	35,089千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	18,133千円	17,393千円	32,000千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	2,160千円	2,161千円	3,089千円	0千円
人件費(B)	6,900千円	6,806千円	4,608千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.60人
時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間	
臨時職員等	無	無	有	
事業コスト(A+B)	27,193千円	26,360千円	39,697千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	22,829千円	22,517千円	42,377千円	0千円
	総人件費	12,314千円	12,147千円	8,484千円	
	総事業コスト	35,143千円	34,664千円	50,861千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名		02 筑波山市有林整備事業		指標名	保全管理面積				指標種別	成果指標		指標の概要	整備面積
戦略プラン		9 2 資源の保全・活用		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
実績		-			110,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡	30,000㎡		
総合戦略		-		実績	51,000㎡	30,400㎡	47,200㎡					その他の指標	-
個別計画		つくば市森林整備計画			H28年度				H29年度				
根拠法令等		つくば市環境基本計画, 環境スタイル行動計画		改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する 業者委託による急傾斜や通路等の保全管理を実施する。 筑波山市有林保全活用指針に基づき, 自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 				改善目標	<ul style="list-style-type: none"> 筑波山市有林「四季の道」パンフレット, 広報つくば及び市HP等を活用し, 森林ボランティア体験参加者を積極的に募集することにより森林整備に関する啓発と自然とのふれあいの場の提供を広く周知することで, 市民の認知度の向上と森林管理費の負担軽減に繋げる。 			
事業分類		A 任意的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア団体: 約1.5ha 業者委託: 約1.5ha 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 保全管理を森林ボランティア団体と協働で実施し, 筑波山市有林保全活用指針に基づき, 環境の保全と森林利用を促進する。 森林ボランティア団体: 約1.5ha 業者委託: 約1.5ha 			
執行体制		一部委託			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア団体: 約3.2ha 業者委託: 約1.52ha 木製階段新設: 約21.3m 				上半期活動実績	-		
事業の目的		健全な森林環境を維持し, 森林の持つ公益的機能(地球温暖化防止, 水源涵養など)の発揮を促進するため。		成果		<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア団体などの市民協働による森林保全整備を実施し, 健全な森林環境を維持することができた。 業者委託による森林保全整備を実施し, 安全な森林環境を維持することができた。 					上半期成果	-	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> 森林ボランティア団体との協働による保全管理を実施する。 業者委託による急傾斜の保全管理を実施する。 筑波山市有林保全活用指針に基づき, 自然環境に対する保全と森林利用を増進する。 			課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後も, 森林管理費の負担軽減及び自然とのふれあいの場の提供を両立し, 活動に対する市民の認知の更なる向上を図る。 				課題		-	
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-				
ISO 14001		H29 環境関連性		効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
ISO 14001		H29 環境関連性		総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	2,536千円	2,963千円	7,288千円	0千円
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	250千円	250千円	250千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	40千円	52千円	65千円	0千円
一般財源	2,246千円	2,661千円	6,973千円	0千円
人件費(B)	4,671千円	4,608千円	3,143千円	
正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.40人
内訳	時間外勤務	80.00時間	80.00時間	80.00時間
	臨時職員等	無	無	有
事業コスト(A+B)	7,207千円	7,571千円	10,431千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	22,829千円	22,517千円	42,377千円	0千円
	総人件費	12,314千円	12,147千円	8,484千円	
	総事業コスト	35,143千円	34,664千円	50,861千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	12	林業振興に要する経費

事務事業名		03 造林事業		指標名	造林面積				指標種別	成果指標		指標の概要	造林補助事業実施面積				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	0.2ha	その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		森林法		改善目標	継続して森林所有者に対して広報活動を行い、造林の必要性についての周知を行う。				改善目標	事業の応募前(3月)に広報つくば及び市ホームページにおいて事業目的や募集期間がしっかりと伝わるような記載をし、植栽希望者が増えるよう広報をしていく。							
事業分類		E 補助金・負担金事業		事業計画	・造林事業の計画書を県に提出し、その後希望者の申請を取りまとめる。 ・県単造林事業の補助事業を行う。 ・造林用苗木の斡旋のため、市報3月号にて植林用苗木購入希望者を募る。				事業計画	・造林補助事業:0.2ha ・保育事業補助:3.0ha							
執行体制		補助金(直接)		活動実績	・造林補助事業:0.64ha ・保育事業補助:4.67ha				上半期活動実績	-							
事業の目的		・森林資源の充実と活力ある健全な森林を造成するため。 ・森林の公益的機能と適正な森林環境を確保するため。		成果	今年度、植林を始めて行った面積が0.64haであり、目標値の0.2haを上回り、造林事業について寄与できた。				上半期成果	-							
事業の概要		・造林用苗木の斡旋 ・県補助事業の申請及び推進 ・造林を推進する広報活動(市報・HP等)		課題	植栽希望者の更なる拡大に向け、事業内容について簡潔で理解しやすい広報をしていく必要がある。				課題	-							
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001		H29 環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		-					
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		-					
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-		-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠							
				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠							
				人件費(B)		743千円	733千円	733千円		H30年度当初積算根拠							
				正職員		0.10人	0.10人	0.10人		H30年度当初積算根拠							
				従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間		H30年度当初積算根拠							
				時間外勤務		無	無	無		H30年度当初積算根拠							
				臨時職員等		無	無	無		H30年度当初積算根拠							
				事業コスト(A+B)		743千円	733千円	733千円		H30年度当初積算根拠							
				H30年度当初積算根拠		理由											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	13,547千円	14,106千円	14,116千円	0千円
	総人件費	6,900千円	6,806千円	3,875千円	
	総事業コスト	20,447千円	20,912千円	17,991千円	

部等名	課等名	係等名
経済部	農業政策課	営農林務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	02	01	13	高崎自然の森管理に要する経費

事務事業名		01 高崎自然の森管理事業		指標名	体験イベント参加者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	体験イベント参加者数					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
実績		- - - -			1,000人	1,100人	1,100人	1,100人	-	-	-							
総合戦略		- - - -		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画		つくば市環境基本計画			環境資源の保全・活用を図り、引き続き森林や里山をテーマとした催しを開催し、利用者に対し自然の魅力を伝える機会を提供する。				高崎自然の森の土地賃貸借契約が平成29年度末で契約満了となるため、高崎自然の森の土地賃借について整理する。また、同時に高崎自然の森の運営についても今後の計画を明らかにする。									
根拠法令等		高崎自然の森条例		事業計画	公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では、森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。また、自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。				公園的利用空間は、年間管理委託により維持管理を行い、森林空間では、森林ボランティア団体やNPOと連携し、健全な森林空間の維持に努める。また、自然に親しむ機会として、年間を通じて里山での自然環境を活用し、年間18回の体験イベントを市民に提供する。				内訳	事業実施コスト				
事業分類		F 施設等維持管理事業			活動実績	1.施設の清掃、ゴミ拾い、除草等の管理 2.森林ボランティアによる森林保全管理 森林ボランティア活動 6回 3.森林ボランティア活動の推進 森林ボランティア活動(市民参加) 2回 4.活用事業(里山・農山村体験事業) 自然・田舎体験 6回 ブルーベリー収穫体験 8回(全10回を予定していたが、うち2回は天候不良のため中止とした。) ブルーベリー剪定講習会 1回				上半期活動実績				事業費(A)				
執行体制		一部委託		成果		森林環境の保全と育成を図り、市民に自然とのふれあいの場を提供することができた。また、イベント等により、里山や森林が持つ公益的機能の必要性を伝え、親子で学ぶ機会を提供するとともに、市民協働の森林保全活動を実施することができた。				上半期成果				国庫支出金				
事業の目的		里山の良好な自然環境を市民に提供するため。			課題	高崎自然の森の土地賃貸借契約が平成29年度末で契約満了となる。高崎自然の森の今後の計画や契約更新の件について、再考する必要がある。				課題				県支出金				
事業の概要		・委託による年間の管理作業として、施設の清掃、ゴミ拾い、除草等を実施する。 ・森林ボランティアとの協働による森林の保全管理を実施する。 ・NPOや農業者団体との連携による自然環境教育や森林体験、収穫体験イベントを年間で実施する。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債						
ISO 14001		H28環境関連性		達成				達成				その他特財						
		H29環境関連性		有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				一般財源						
				効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				人件費(B)						
				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				正職員						
												従事割合						
												時間外勤務						
												80.00時間						
												臨時職員等						
												無						
												事業コスト(A+B)						
												20,447千円						
												20,912千円						
												17,991千円						
												H30年度当初積算根拠						
												-						
												H30年度の方向性						
												理由						
												-						